



2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月13日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
コード番号 5134 URL <https://poper.co/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の業績（2023年11月1日～2024年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	470	15.7	23	3.5	22	16.3	12	△4.5
2023年10月期第2四半期	407	—	22	—	18	—	13	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	3.26	3.22
2023年10月期第2四半期	3.51	3.44

(注) 1. 当社は、2022年10月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年10月期第2四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	997	652	65.3
2023年10月期	878	637	72.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 650百万円 2023年10月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987	19.1	62	68.8	61	86.3	48	83.4	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期2Q	3,922,376株	2023年10月期	3,919,376株
② 期末自己株式数	2024年10月期2Q	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期2Q	3,921,605株	2023年10月期2Q	3,815,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年6月14日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しがみられる一方で、世界情勢の緊迫化は依然として続いており、原材料・エネルギー価格等の高騰、さらには急速な円安の影響を受け、先行きの不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。また、高まる情報セキュリティの重要性から、一層のセキュリティレベルの向上が責務であり、情報資産に対する適切なリスクアセスメントと総合的な情報セキュリティを徹底することで、利用者の皆さまがより安心してご利用いただく環境を提供するため、当社は2024年4月に、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013（JIS Q 27001:2014）」の認証を取得しました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存システムの改修とともに新機能の充実を図ってまいります。

当第2四半期累計期間において、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル（利用部門や利用生徒数の拡大等）やクロスセル（「ComiruHR」の利用等）の販売強化、及び新年度である4月から新規顧客の導入が好調に推移したため、有料契約企業数は前事業年度末から97社の増加となり、新規顧客を順調に獲得しております。その一方で、新年度の入れ替わりで既存塾の生徒数が減少したことにより、課金生徒ID数の増加は微増に留まりました。

なお、2024年3月7日に公表した「業務提携契約締結及び会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継に関するお知らせ」のとおり、2024年5月1日付で株式会社ティエラコムの学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業を当社が会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継し、顧客基盤の拡大及びシェア向上を図り、より競争力のある強固なビジネスへと進化させてまいります。当該会社分割による業績への影響は第3四半期以降となります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

(学習塾領域)

学習塾領域においては、従来から好評を博している中小規模の学習塾向け経営セミナーを上半期で19回開催し、前上半期の9回から約2倍に増やしました。各セミナーの平均参加者数は200名以上と好調に推移しております。また、Web広告等の運用を適宜チューニングし、最適な状態を維持するようPDCAを回すことにより、集客からの商談化率が向上しております。このような効果的なマーケティング活動に加え、既存顧客からの紹介も引き続き多くいただき、順調に新規顧客を獲得しております。

大手学習塾については、「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが前事業年度から変わらず増加傾向にあり、複数の案件が現在進行しております。具体的な商談状況としては、前事業年度からの継続案件を含む19社と商談し、そのうち7社から受注又は内諾をいただいております。これらは、当事業年度以降の売上高及び利益の増加を見込んでおります。なお、前事業年度に失注した案件においても、「ComiruPRO」の安定的な運営実績と当社からの継続的なアプローチにより、再度商談化に繋がり、導入の内諾に至っているケースもあります。

(習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、引き続き新規顧客の獲得を伸ばしております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、前事業年度に千葉県内の教育委員会のモデル事業で培った実績と経験を基に、2024年度においても千葉県八千代市での導入拡大や千葉県習志野市にて新規導入いただくこととなりました。また、千葉県教育委員会の「業務改善DXアドバイザー配置事業に関する業務委託」プロジェクトに株式会社マイナビが委託先として決定し、当社が同社の専門アドバイザーとして当該事業の効果検証と部活動の地域移行にかかるサポートを行うこととなりました。今後も他自治体へのアプローチを継続してまいります。

これらの結果として、当第2四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数、及び大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の増加により470,987千円（前年同期比15.7%増）となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより352,306千円（前年同期比17.3%増）となりました。一方で、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による

人件費、吸収分割に伴うM&A費用等の増加により、営業利益が23,492千円（前年同期比3.5%増）となりました。また、借入金の支払利息や新規借入れのための資金調達費用の計上により、経常利益が22,029千円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益が12,767千円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数（社）	2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
	2024年10月期	1,349	1,423		
課金生徒ID数（千ID）	2023年10月期	344	308	331	340
	2024年10月期	354	360		
ARPU（円）（注1）	2023年10月期	55,204	49,781	49,986	49,937
	2024年10月期	51,516	49,615		
ARR（千円）（注2）	2023年10月期	741,945	724,012	772,589	794,601
	2024年10月期	833,954	847,228		
広告宣伝費/売上高比率（%）	2023年10月期	5.3	4.9	6.0	5.6
	2024年10月期	4.2	4.2		
顧客の解約率（%） （注3）	2023年10月期	0.5	0.5	0.5	0.4
	2024年10月期	0.4	0.5		
売上総利益（千円）	2023年10月期	145,877	300,233	448,151	610,612
	2024年10月期	171,835	352,306		
営業利益率（%）	2023年10月期	4.4	5.6	3.2	4.5
	2024年10月期	5.3	5.0		

（注）1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額（一時収益は含みません）です。

2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末（期末）時点の「MRR」を12倍して算出しております。

3. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の月間解約率をベースとした直近12か月の平均月次解約率です。なお、従来の注釈から解約率の計算根拠を明確にするため、記載内容を変更しております。この変更による公表数値への影響はございません。

4. 「課金生徒ID単価」は、当第2四半期会計期間より営業戦略上の観点から非公開としております。

（「Comiru」サービス有料契約企業数の当社分類別内訳）

（単位：社）

分類名	生徒規模数 （注）	事業年度	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第4四半期
大手塾	5,000人以上	2023年10月期	12	10	11	12
		2024年10月期	12	14		
中堅塾	300～5,000人	2023年10月期	66	74	76	77
		2024年10月期	78	82		
個人塾	300人未満	2023年10月期	1,022	1,083	1,135	1,156
		2024年10月期	1,177	1,221		
その他 習い事	—	2023年10月期	20	45	66	81
		2024年10月期	82	106		
合計		2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
		2024年10月期	1,349	1,423		

（注）当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産については、総資産が997,649千円となり、前事業年度末と比較し119,205千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ119,150千円増加し、891,342千円となりました。主な増減内訳は、営業活動及び長期借入金により、現金及び預金が82,251千円、サーバー費用の前払い等により前払費用が19,008千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が18,411千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ55千円増加し、106,306千円となりました。主な増減内訳は、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が2,110千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債については、345,585千円となり、前事業年度末と比較し104,967千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ34,348千円増加し、176,563千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金19,332千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことや吸収分割に伴うM&A費用等の未払金が14,482千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ70,619千円増加し、169,022千円となりました。その増減内訳は、新規の借入により長期借入金が70,619千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産については、652,063千円となり、前事業年度末と比較し14,238千円の増加となりました。主な増減内訳は、新株予約権の行使に伴い資本金が750千円、資本準備金が750千円増加したことや四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が12,767千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、741,847千円となり、前事業年度末に比べ82,251千円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5,987千円となりました。これは主に、増加要因として、税引前四半期純利益22,029千円の計上、吸収分割に伴うM&A費用等の未払金の増加額14,822千円等があった一方で、減少要因として、サーバー費用の前払い等による前払費用の増加額19,008千円、売上増加による売上債権の増加額17,951千円、未払消費税等の減少額7,665千円、法人税等の支払額9,176千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,183千円となりました。これは主に、当社事業に必要なソフトウェアの開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加による無形固定資産の取得による支出2,450千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、90,422千円となりました。これは、新規の借入による長期借入れによる収入99,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,471千円、長期借入金の返済による支出10,049千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,596	741,847
売掛金	84,840	103,251
前払費用	24,084	43,092
その他	3,670	3,150
流動資産合計	772,192	891,342
固定資産		
有形固定資産	12,845	11,932
無形固定資産	3,581	5,691
投資その他の資産	89,825	88,683
固定資産合計	106,251	106,306
資産合計	878,443	997,649
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,092	35,424
未払金	29,273	43,756
未払費用	37,064	42,317
未払法人税等	14,259	13,834
未払消費税等	25,330	17,665
預り金	11,100	12,886
その他	9,093	10,680
流動負債合計	142,214	176,563
固定負債		
長期借入金	98,403	169,022
固定負債合計	98,403	169,022
負債合計	240,617	345,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,752	274,502
資本剰余金		
資本準備金	513,752	514,502
資本剰余金合計	513,752	514,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△150,786	△138,019
利益剰余金合計	△150,786	△138,019
株主資本合計	636,718	650,985
新株予約権	1,106	1,078
純資産合計	637,825	652,063
負債純資産合計	878,443	997,649

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	407,139	470,987
売上原価	106,905	118,680
売上総利益	300,233	352,306
販売費及び一般管理費	277,538	328,814
営業利益	22,694	23,492
営業外収益		
受取利息	2	24
営業外収益合計	2	24
営業外費用		
支払利息	675	487
株式交付費	752	—
上場関連費用	2,335	—
資金調達費用	—	1,000
営業外費用合計	3,763	1,487
経常利益	18,933	22,029
税引前四半期純利益	18,933	22,029
法人税、住民税及び事業税	8,806	9,120
法人税等調整額	△3,248	142
法人税等合計	5,558	9,262
四半期純利益	13,375	12,767

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,933	22,029
減価償却費	1,489	1,514
受取利息及び受取配当金	△2	△24
支払利息	675	487
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,842	△17,951
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,238	△19,008
未払金の増減額 (△は減少)	26,144	14,822
未払費用の増減額 (△は減少)	8,001	5,252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,635	△7,665
未払事業税の増減額 (△は減少)	△3,619	△368
その他	11,872	4,433
小計	11,778	3,520
利息及び配当金の受取額	2	24
利息の支払額	△528	△355
法人税等の支払額	△9,275	△9,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977	△5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471	△601
無形固定資産の取得による支出	—	△2,450
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	99,000
長期借入金の返済による支出	△61,384	△10,049
株式の発行による収入	179,611	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,949	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,177	90,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,682	82,251
現金及び現金同等物の期首残高	505,579	659,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,262	741,847

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(業務提携契約締結及び会社分割による事業承継)

当社は、2024年3月7日開催の取締役会において、株式会社ティエラコム（以下、「ティエラコム」といいます。）との間で学習塾領域における業務提携契約（以下、「本業務提携」といいます。）を締結すること、及び2024年5月1日を効力発生日として、ティエラコムの事業のうち、学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業（以下、「BIT CAMPUS」といいます。）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）の方法により、承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。なお、2024年5月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

事業の内容 学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業

(2) 本会社分割の目的、業務提携の理由及び内容

当社は、『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする教育事業者等の講師等が煩雑なバックオフィス業務に追われることなく本来の目的である「教える」に専念できるプラットフォーム「Comiru」の開発・運営を行っており、様々な顧客ニーズに対応するためには、更なるシステムの進化及び学習塾を中心とする教育機関の運営に関するノウハウの提供が重要であると考えております。

ティエラコムは、自立教育を基軸とした教育事業を中核に、多角的な学びの体験を提供し、独自の教育メソッドや学習塾経営のノウハウを提供しております。「BIT CAMPUS」は、学習塾における教室、講師、生徒・保護者の情報やスケジュール管理、請求管理などのあらゆる情報を一元化し、煩雑で非効率な事務作業を支援するクラウドサービスとして、10年以上多くの学習塾の運営を支援しております。

本業務提携を通じて、ティエラコムの学習塾経営のノウハウを「Comiru」の導入教育機関に提供し、さらに、当社がティエラコムの「BIT CAMPUS」を承継することで、顧客基盤の拡大及びシェア向上を図り、ひいては当社として、より競争力のある強固なビジネスへと進化させていくことが可能であると考えております。また、両社がそれぞれの強みを活かし、学習塾の運営及びシステムサポートの両面から、業界全体の発展に貢献し、両社の事業拡大に資するものと考えております。

両社は、ティエラコムが有する学習塾経営に関する知見、当社が有するシステム構築・運用ノウハウを基に、両社の経営資源やノウハウを相互活用し、相乗的な事業拡大に向けて共同で行う取り組みを協議・検討してまいります。今後、具体的な業務提携の範囲、条件等について、引き続き協議を行ってまいります。

(3) 企業結合日

2024年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割承継会社、ティエラコムを分割会社とする、分社型簡易吸収分割

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、効力発生日における対象事業に係る資産、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 80,000千円

取得原価 80,000千円

(注) 本会社分割の対価は、承継する資産の確定金額により増減する可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。